

誰が「ケインズ」を殺したか

——理論形成史的再評価のために——

吉 田 雅 明

1. そもそも「ケインズ」とは誰のこと？

何をもってケインズの経済学というかについては、これまでにさんざん論じられてきたにもかかわらず、「ケインズ」の正体について、意見の一致をみるにはほど遠いのが現状である。したがって少なくとも経済学の理論が話題であるならば、「誰がケインズを殺したか」と言うためには先に、「ケインズ」とはそもそも誰なのかが特定されていなければ話ははじまらない。もちろん、その特定の仕方に唯一の正解があるはずもないが、形成史研究としては、ケインズ・オリジナルのテキストに現われた思考の流れにこだわることにしたい。そして「革命」のイメージで語られるに値し、かつ整合的な体系を、テキストの中に見いだすことができるならば、それを「ケインズ」と呼ぶことにする。もしそれがなければ、もともと「ケインズ」などいなかったということになる。

まず、求められる「ケインズ」の条件として、優先度の高い順に、次の3条件を設定する。

1. コンシステントな理論体系であること
2. 主流の経済学的思考に対してなんらかの革新的な性質を持っていること
3. 『一般理論』形成史上のテキストに対してより広い対応を保っていること

条件1は理論としてのケインズを求める以上当然のことだが、理論「体系」としたのは、部分的・断片的な議論にとどまることなく、経済システ

ム全体を表現する整合性を持ったモデルであることを要求したいからである。条件2でいう「革新性」とは、合理的な主体の合理的行動によって説明される市場均衡により構築される体系を主流の経済学と考えることにし、それに対する異質性の度合いによって評価するものとする。条件3は形成史研究であるために付加される条件である。ケインズのテキストに現われる用語をいかに多く用いるかでなく、その体系を念頭においてケインズのテキストを読むとき、いかに広い範囲でその理論的な構造を明確にできるかによって評価されるものとする。

さて、これまでに提示されてきた「ケインズ」候補のすべてについて、この条件をチェックすることは到底できないが、形成史研究の中で言及されるものに限り、よく知られたものの中からいくつか見ておこう。

まず、初期のケインズ研究に見られる素朴なケインズ理論像であるが、理論が正面から問われることの少なかった形成史研究にあっては、これらが改訂されることなくおかれていることが多い。問題なのはそれが部分的な議論にとどまり理論体系としての整合性に対する検討があまりなされないことである。部分的な議論にしても、たとえば、『一般理論』は第1公準を認め第2公準を否認したことから整合的に構築される体系であると考えるのはよいとしても、そうしたことによる「古典派」との違いを労働市場を例にとろうとするとき、L字型供給曲線を、理論的な説明なしにただ前提としておくか、説明したとしても完全雇用までは労働の限界不効用が増大せずそれ以上では限界不効用が増大するというように、集計の手順の単純な誤解に依拠するようなものが、現在でも流通している。また、財に対する通常の需要曲線から『一般理論』にいうところの総需要関数が導かれるとする説明も、所得制約一定の下で家計は効用最大化するものとして1財の価格を変化させて導かれる需要曲線を、所得制約を動かす雇用量変化と結びつける段階で受けるはずの影響を無視し、かつ、家計による財の需

要量を企業の生産関数で労働供給量にコンバートするという経済的な意味の不明瞭な操作を行なうことによって成立しているものである。⁽¹⁾第1公準は物価水準決定のメカニズムを示しているという議論にしても、企業の利潤最大化行動からだけでは物価水準を決定する情報量は得られないのであり、仮に誤って導かれた無限弾力的な労働供給曲線との均衡を考えるにしても、やはり1つの産出水準が定まるだけであって、整合的な説明を背景に持つことはできない。これらは条件1のチェック段階で「ケインズ」候補からは脱落してしまうように思われる。

第1公準・第2公準に関する議論は、『一般理論』の1頁だけの第1章に続くものであるから、「ケインズ」を探るべき対象テキストを『一般理論』に限定するならば、その後の議論もこれに基づいて構成されるものと見るのは自然な読み方といえるだろう。そうした方針で第3章有効需要の原理を整合的に構築したものが、Clower [1965], Leijonhufvud [1968] に始まり、Barro-Grossman [1971] を経て展開していった一般不均衡理論であった。「ケインズと古典派の間に純形式的な相違があるとすれば、それは厳密には何だろうか」⁽²⁾というように問題を理論としてのケインズ体系に絞り、それを明らかにしたうえで「ケインズは心の中に再決定仮説を考えていたか、あるいは『一般理論』の大部分は理論的に無意味であるかのいずれかである」と断ずる明解な姿勢は、無定義のまま流通しているケインズの権威に安易に依拠して理論的問題を回避するよりはるかに建設的である。

クラウアーのアイディア以後、固定価格のもとで数量調整均衡体系として展開された一連の議論は、もちろんコンシステントな体系をなしている点において条件1をクリアしている。しかし条件2となるとどうだろうか。ワルラス体系の価格調整を停止させ、取引制約を最適化計算に次々に考慮にいれるかたちで数量タトヌマンが進行し、達成される均衡体系は、たしかに一般均衡理論の拡張ではあるが、それほど革新的といえるだろうか。情報伝達の完全なワルラスの世界から競売人を追放し、不均衡価格ベクト

ルの下で取引が実行される体系という主張に反して、再決定を繰り返すということは取引制約情報を完全に取り込んで行なう模索過程（その中ではやはり再契約は排除されていない）といえないだろうか。条件3に関して、レイオンフーブッドは従来の解釈よりもケインズの諸著作に確固とした基礎をおいていると主張する。⁽³⁾条件3はできるだけ広い範囲のテキストの理論構造をいかに鮮明にするかというものであるから、『貨幣論』・『一般理論』双方について明確な理論を示した点は評価できる。しかし、とくに『貨幣論』側を見ると、実際のテキストとの対応度は（次節の理由で）それほど高くはないと思われる（45度線分析のマイクロファウンデーションという理論的評価に落ち着いた現在、とくにこの感は否めない）。

最後にいくつかの不均衡動学モデルにも触れておこう。まず、岩井の不均衡動学モデルであるが、「仮に個々の企業が最適化行動をとっているという新古典派的仮定をもうけたとしても、分権的な市場経済の動態的な振舞いは『見えざる手』の比喩が示唆する新古典派的世界とは正反対のものである」ことを示そうとする意図は、条件2に関して希望をいだかせるものである。しかしながら、名目変数が動態的な期待形成のメカニズムを通じて発散する体系は革新性の根拠となるかもしれないが、実物変数がしばらくの間はあるギャップを保ったまま、その後は均衡状態でやはり一定にとどまっている形式はどう評価すればよいだろうか。また、条件3について、これはもともとヴィクセルモデルを目指したもののなので仕方がないことかもしれないが、これも後述の理由でケインズのテキスト対応度は低いと思われる。また、小谷一字沢タイプの不均衡動学は、フロー均衡中心の既成の「ケインズ」に異を唱え、均衡を外れたところの在庫調整過程を理論の中心に据えた点が、条件2に関して評価される（しかし次節以下、より革新性の高い非最適化調整プロセス体系が論じられる）。ケインズのテキストにも「過程」の強調はしばしば見られるところであるが、このような形で広く対応づけられるかとなるとかなり難しいものと思われる。

こうした「ケインズ」に対抗できるものが提示できるかどうか、次節以降の理論形成史研究の課題である。

2. 形成史のテキスト全体を読解可能状態にするために

ケインズのテキストのより広い範囲に対応したかたちで、なんらかの「ケインズ」を提示できないだろうかというのが、この形成史研究のねらいとするところだが、その再構築作業を不自由なものにしている、それほど根拠があるとは思われない制限を解除しておく必要がある。

ケインズの思考の流れを取り出すためのテキストは、なにも『一般理論』に限られたものではない。しかしながら、長年にわたり積み上げられてきた形成史研究上の議論は、『一般理論』に最重点をおくことを当然のように見做してきた。たしかにケインズ経済学といえば『一般理論』の衝撃と共に生じたものと思われてきたのだから、理論の文脈で、既存のケインズ経済学に疑問が持たれたとしても、戻って参照されるべきテキストが『一般理論』でありつづけたのは、自然なことであったかもしれない。しかも『一般理論』の表象には、未定義の魅力的な指摘がそれほどの首尾一貫性への配慮もされないままにちりばめられているのだから、解読の結論が出ることもなく、これはチャレンジングな作業と思われた。しかし、それが理論形成史の問題として考えると、話は別である。ケインズ経済学といっても、ヒックスのIS-LM論文で広まったようなものだし、その後「ケインズ」の決定版が定着したわけでもない。次第にメインストリームにおいてケインズが話題にされることが少なくなる一方で、不確実性、歴史的時間など、ケインズの議論の背景にある特異性を強調するグループも存続しているが、体系的な議論にまではいたっていない。メインストリームに吸収されていないケインズのオリジナルな思考というものが本当にあるのだろうか。それが提示できない状態では、理論形成史研究の独自性を積極的に主張することはできない。『一般理論』は相変らず「正解」がわからな

いままに「難解」なままであればなおさら、読解の対象限定を外してみようというのは当然の試みであろう。ところが、いくつかの例外を除いては、⁽⁴⁾そうした試みは行なわれてはこなかった。そこには『一般理論』以外のテキストに掛けられた強力なプロテクト—根拠の検討がなされないままに流通している通説的思考—が行く手を阻んでいたからである。したがって、理論形成史研究の作業はまず、このプロテクト解除から始められなければならない。

第一のプロテクトは『一般理論』に記された次の有名な文章をめぐる解釈によるものである。

『貨幣論』を書き始めたとき、私は依然として貨幣の作用を需要供給の一般理論とはいわば別個のものと見る伝統的な考え方に立っていた。それを書き終えたときには、私はすでに、貨幣理論を全体としての産出量の理論になるところまで押し戻そうとする方向にいくらか前進していた。しかし、私が先入観から解放されていなかったことは、産出量水準の変化の影響を徹底的に取り扱うことに失敗したという、いまにして思えばあの書物の理論的部分（すなわち、第3編および第4編）の顕著な欠陥となって現われた。私のいわゆる「基本方程式」は産出量を一定と仮定した上での瞬間描写であった。それは、産出量を一定と仮定した上で、利潤の不均衡を引き起こし、したがって産出量水準の変化を要求する諸力がどのように発展するかを示そうとする試みであった。しかし、瞬間描写とは別の動態的發展の取扱いは、不完全で著しく混乱したままに残されていた。それに対して、本書は、全体としての産出量および雇用の規模の変化を決定する諸力の研究を主とするものにまで発展している。⁽⁵⁾

この文章をめぐる通説がケインズのテキストの1つのピークである『貨幣論』の読解を妨げている。ここに書かれていることは、「基本方程式」が産出量一定とした上で描かれていることと、その産出量がどのように変動

していくか『貨幣論』では描こうと試みたが、それは著しく混乱を残した
ものになってしまった、ということである。ところが通説はこれを、『貨
幣論』は産出量一定とした体系である、と不注意な要約を行ない、自ら
『貨幣論』の構造的解読の可能性を放棄してしまう。この文章は『貨幣論』
による産出量の取扱い方に混乱があることを認めるものであるが、その構
造を読み解き、コンシステントな理論体系として整序し、再構築すること
までを禁止したものでは決してない。⁽⁶⁾にもかかわらず、明確に定義されて
はいない「古典派」、セイ法則の世界、などと結びつけて「産出量一定の
『貨幣論』体系」のイメージを定着させてしまう。理論形成史研究にとっ
て、これはあまりにも不毛な選択である。

次のプロテクトは、ケインズという名の権威に後押しされた形で、ケイ
ンズのテキストに現われる用語のすべてが、当時の経済学の議論を正しく
理解したうえで適切に用いられている、とする想定によるものである。こ
の想定に基づいて「ケインズ」を構築しようとするとき、ケインズのテク
ストを広く取り込もうとすると様々な矛盾におつかってしまう。『一般理
論』は難解な書物であるといわれる所以であるが、「難解である」という表
現が意味を持つのは、テキストをクリアな理論体系として再構築すること
に成功し、かつ、それに大きなエネルギーを要した場合である。クリアな
「ケインズ」を提示しおおせる以前には、それは単なる「不可解」でしか
ない。テキストの表面に現われた用語がどのように定義されたものかとい
うことは、テキストの流れから慎重に判定されるべきものである。たとえ
新古典派経済学と同じ用語が登場しても、ひとまずはそれは単なるラベル
であると考えて、文脈から定義を探らなければならない。実際にケインズ
のテキストを遡ってみると、ケインズが当時の経済学の用語とその適切な
文脈を理解しているという想定にとって不都合な例は容易に見いだされる
のである。部分均衡論に例をとってみよう。マーシャルおよびピグーによ
る部分均衡論の考え方をケインズはよく理解していたと通説的には考えら

れている。ケインズは彼らの経済学を「古典派」と呼んだが、『一般理論』に到達する以前のケインズはその世界にあった、と漠然と考えられている。ところが形成史上の資料はこうした考えに反するものがあまりにも多いのである。

a) 対マーシャル

エコノミック・ジャーナルのマーシャル追悼論文⁽⁷⁾の評判によって、ケインズはマーシャルをよく理解していた、といわれることが多い。もちろん、いま問題にしているのは理論としての「マーシャル」であるが、追悼論文⁽⁸⁾の中ではマーシャル個人に関する回想が中心であり、理論に関しては、貨幣⁽⁹⁾についてと、エッジワースの書評に全面的に依存した『経済学原理』についての断片的な評論が記されているにすぎない。このうち前者の「マーシャル」については、『貨幣改革論』に貨幣数量式（その恒等式の解釈の仕方までを規定する「説」ではなく）と購買力平価説として取り込まれているので、「ケインズ」との関連を論じることが可能であるが、問題となるのは後者である。そこに記されたものから、抽象的表現による賞賛を除いて、なんらかの手掛かりとなりそうなものを拾ってみると、

- ・価値は需要と供給との均衡点で決定される、という命題の根底にある一般的な考え方が拡張されて、経済的宇宙の一切の要素が相互間の平衡と相互作用によって説明される、全コペルニクスの体系を発見させるにいたった。
- ・経済均衡の一般理論は、2つの強力な補助概念、「限界」と「代替」、によって、思考の方法論的原理として強められ有効なものとなった。その際の2つの有力な補助概念として、均衡点の記述のための「限界」と均衡達成の過程を記述するための「代替」を用いた。
- ・この方法は賃金と利潤を価値・供給および需要の一般法則の下に包摂することを可能にした。
- ・収穫逓増下での均衡を正しく記述するために必要な、長期と短期の区別

を導入したことにより、正常価値の意味が正確になり、さらに準地代と代表的企業概念を導入することによって、正常利潤の学説が展開されたが、これらは不完全にとどまっている。

- ・消費者余剰概念によって自由競争は社会的極大利益の実現につながらないことを証明した。

こうした断片から一般均衡、限界代替率、などの概念をケインズが把握していた可能性を想像することもできようが、いずれの用語についてもこれ以上説明はなく、これだけでエッジワースの文面とは独立に、「マーシャル」がケインズの思考の中に組み込まれていたと断定することはできない。均衡を支えるはずの主体の行動への言及はないし、用いられた用語が意味しようとしていることがらの間の整合性の検討も行なわれてはいないので、さらなる判定のためにはより広いケインズの文脈から探ってみる必要がある。ところがこうした文面が期待させることがらに反して、まず、『貨幣論』形成過程を通じて、経済主体の行動として最適化行動を考えようという箇所はまったく見られない。いかなる定義にせよ「限界」概念も「代替」概念も同様に言及すらされていない。したがってケインズが部分均衡論としての「マーシャル」の中にいた、と考えるのは積極的な根拠を持たないことがわかる。さらにその後、32年までのケンブリッジ・サーカスその他との議論は、ケインズが最適化行動やそれに基づく供給関数といった基本的な概念を理解していなかった可能性の大きいことを示している。たとえば供給関数をめぐって、議論の相手は価格—数量平面において企業家の利潤極大化行動と生産関数の収穫逦減から導かれる供給関数の話をしているにもかかわらず、ケインズは同じ供給関数という言葉を用いて、正常利潤を含んだ生産費を上回る売上があったときに生産を増加させようとする日常的な時間の流れの中の企業家の慣習的な行動の話を繰り返している。最適化行動、限界原理に対する言及がないことには目をつぶるにしても、いたって教科書的な供給関数という概念に対して、そうした理論に自

分はまだ馴染んでいないが、それは自分の方法よりもずっと難しくて煩わしい⁽¹⁰⁾と思う、と述べているのがケインズなのである。短時間での論戦における戦略ならばともかく、2年の長きにわたって、自らの議論に対して好意的にサポートしようという意思を持つ身近な人々に対して、わざと話が通じないふりをするとは普通は考えにくい⁽¹¹⁾。

ケインズの中の部分均衡論としての「マーシャル」というのは、広い範囲のテキストでみれば、実際にはつかみどころのないものなのである。ケインズの思考の流れを、追悼論文の数頁からの可能性によって代表させるか、10年以上にわたるテキストの議論展開によって代表させるかということになるが、形成史研究としては後者の方が適切であろう。

b) 対ピグー：第1公準・第2公準登場の経緯

サーカスその他とのかみ合わない長い議論の後、ケインズは産出量・雇用量に関する自らの議論の独自性を示すために、批判の対象となる経済に「古典派」というラベルを貼り、議論の最初に置くようになる。それが32年ミカエルマス学期に現われた中立貨幣経済あるいは共同経済であり、これをさらにケインズ流に整理したものが、33年ミカエルマス学期の古典派の雇用量決定モデルとしての第1公準・第2公準である。この段階でようやく通常の財の供給曲線に適切につながるものが第1公準として登場するのだが、登場の経緯からも明らかなように、それはあくまでも批判すべき対象として導入された⁽¹²⁾ものであって、思考の基本として受容されたものではないのである。議論のメイン部分ではやはりそれまでの企業家の行動様式が、期待形成方式に関する多少の改変と共に継承されている。つまり、前期の意外の利潤の実現値をそのまま今期の予測値として今期以降の行動を調整する方式から、売上高の予測方式をより遠い期間まで（これを1会計期間と呼んでいる）の予測を行なう方式に変更し、それに応じてより調整の必要の少ない行動決定方式になり、「産出量水準の変化の影響を徹底的に取り扱う」ことを可能にしようとしたわけであるが、⁽¹³⁾「動態的發展の取扱

い」のための同じ思考のライン上にあることには変わりはない。

このように見てくると、『一般理論』だけを見ていると当然のように思われた、「第1公準の承認と第2公準の否定から展開されるケインズ経済学」という読み方は、ケインズの思考の流れからすれば、それほど適切とはいえないことがわかる。『一般理論』第2章を迂回する読み方がどこまで体系化できるかについては次節以降で示そう。

なお、第1公準・第2公準にしても、どの程度、ピグー『失業の理論』に内容的に対応しているかとなると疑問がある。ピグーは硬直的な短期労働供給曲線を明示的に導入した上で実質賃金が調整的に低下すると論じているが、これをケインズは少しも考慮しない⁽¹⁴⁾。また、第2公準を批判する理由として、労働者階級が決定できるのは貨幣賃金であり、実質賃金は別の諸力によって決まる、ということが『一般理論』にいたるまで繰り返されている。しかし第2公準が主張していることは、労働と生産財の2財を考え、家計が貨幣賃金率と生産財価格を与えられたとき、余暇と消費する生産財の量の増加関数である効用関数を最大化するように労働供給量を決定する、ということである。批判のために重要なことは、組合交渉によって関与できるのが貨幣賃金だけであるかどうかではなく、労働者が実質賃金を認識できるかどうかなのである。

やはりここでも、ケインズの用語をそのまま同時代のメジャーな学説の文脈で読もうとする前に注意が必要である。その他の基本用語についても、供給関数は1年以上の長きにわたるすれ違いの時期を経て、ようやく言葉の定義だけは通常の内容に近づいたが、32年より現われて最後まで修正されなかったのが需要関数である。企業家側から見た製品売上予測のことを需要関数とケインズは呼んでいる。需要関数という言葉遣いも同じものに対して供給関数といってみたりで一定しない⁽¹⁵⁾。したがって、ケインズの言う「均衡」についてみても、企業家がみた売上予測と正常利潤を含んだ費用計算との一致のことであるから、ある財について独立な計算の下

に導かれる需要量・供給量の一致による市場均衡をイメージすることはひとまず控えねばならない。同様なことはヴィクセルに対してもいえる。当時のケインズの周辺の議論としては、不完全競争論、スラッファの収穫逓増論文など人間関係の身近なところに限っても興味深い議論が多く、まさに years of high theory なのだが、それらと「ケインズ」を結びつけた議論は、双方のクリアな体系提示とクリアなテキスト・クリティックを踏まえたうえでなければ、理論としての意味を持つことができない。そうした基礎作業がなされる前に結論を決めてかかることが、この第2のプロテクトを強固にしている⁽¹⁶⁾のである。ケインズ全集の解説記事といえども、テキスト全体の検証の上でなければ安易に利用することは避けねばならない。

3. ケインズの思考の流れ

ケインズの思考の流れを読み取るべき対象として、ひとまず『貨幣改革論』以降の経済学に関する諸稿に限ることにする。『貨幣論』へ向けて、貨幣に関する「マーシャル」からケインズがその独自の思考を展開していった過程については、すでにこれまで論じてきたところなので、その要点となるところを簡単にまとめておこう。

『貨幣改革論』においてケインズは、「基礎的であり、事実に適合することに問題はない」と考えた貨幣数量式（この段階では恒等式にすぎないので、どのような事実にも適合する）から出発し（「マーシャル」を引き継ぐというのは、結局これだけのことである）、実物体系の理論（「マーシャル」を継ぐというならばこちらが本体である）は少しも議論の前提とせず（「長期的にはわれわれはみな死んでしまう」といえるだけの経済学としてケインズはそれを拒否した）、貨幣経済の動きを描くための体系を模索し始める。この段階で、2分法への訣別を表明し、資産家・資本家・労働者の3階級によって資本主義経済を捉えようというヴィジョンを示していたケインズではあるが、貨幣数量式に現われる部品だけでは生産水準に関する具体的なモデルを展開するには

至らず、翌年より『貨幣論』への模索が始まる(母視に宛てた手紙やいくつかの草稿目次がこのことを示している。『一般理論』序文に「『貨幣論』を書き始めたとき、私は依然として貨幣の作用を需要供給の一般理論とはいわば別個のものと見る伝統的な考え方に立っていた。」とあるのは、「需要供給の一般理論」とは何のことであるかはさておき、この時点のことと考えればわかりやすい)。

その後、1924年11月草稿では、生産水準が不可逆的な時間の中で変動していく様子を表現するために、貨幣と生産をつなぐ機構としての、銀行政策—経営資本が取り入れられているが、企業家による経営資本の決定(実物側)、銀行信用創造と市場に現われる貨幣量決定ともに連鎖メカニズムはなく、体系構築にははるかに至らない。しかしその構築方法を獲得することになったのが、著者ロバートソンをして「本書に含まれる諸々の思想のうち、どれだけが彼のものであり、どれだけが私のものであるかわからな⁽¹⁷⁾い」といわしめたほどに深く制作に関与した『銀行政策と物価水準』(1926)である。とくにケインズが関与したのがその第5章「貨幣的波及の理論」であるが、ここで step by step method とよばれる、1方向へ流れる時間にしがって展開する経済事象の因果連鎖を、展開の論理単位である step ごとに区切ってトレースする手法を獲得したことが重要である。各 step の状態は、過去の step の行動によって決定される形で、明確に辿ることができる点が特徴である(通常、期間分析といえば、期間の推移時点においてのみ変動が生じ、期間中は均衡しているものとされているが、そういう含意はない)。ただ、「貨幣的波及」のモデルにおいて、各 step を繋ぐうえで重要な役割を果たすものが、ケンブリッジ型数量説の実質残高調整仮定による貨幣支出決定の連鎖機構であった点がケインズにとって大きな不満を残すことになった。生産水準は貨幣的波及の議論の外部から与えられるのであり、貨幣体系の外部に前提される実物体系を持たない思考の流れにとって、これは承服しがたいことであった。その後、資産部門・生産部門の分離(「合衆国にインフレは存在するか」1928/9)、さらに生産部門の消費財・資本財部門

への分離、全体としての貨幣数量と物価水準とを直接結び付ける方式の廃止（「物価水準の複数性」1928/10）などの拡充を経て、ついに『貨幣論』の「基本方程式」の章では、今期の超過利潤によって次期以降の産出量を調整するという、日常的な意味ではきわめて常識的な企業家の行動様式をstepの連環に取り入れることによって、「貨幣的波及の理論」の連鎖機構の問題点の貨幣経済的解決を見るにいたるのである。⁽¹⁸⁾

これもいくつかの機会に繰り返し強調してきたところであるが、基本方程式は「それ自身ではなにごとにも説明することのない自明の理にすぎない」が、「その唯一の長所は、われわれが後に現実の世界から外部的な諸事実を導入して、それらに現実的意味内容を与えるとき、それが原因と結果とを跡づけるのに役立つことになるような仕方で、われわれの素材を分析し整理する点にある」⁽¹⁹⁾。したがって、いかにしてそのように読み解くかが『貨幣論』を理解するうえで重要なのであるが、従来の形成史研究がそれに十分に応えてきたとは思われない。⁽²⁰⁾ テクストに対応させたかたちで整合的な理論構造を提示しようという意図が希薄であったし、体系として捉えられても、自然利子率を市場利子率が上回るとき、投資が貯蓄を上回り価格は上昇する、という部分だけとって、それが『貨幣論』のなかでいかに定義されたかも考慮せずに、また実物体系に関する議論などまったく現われないにもかかわらず、これをヴィクセル体系の一種であると断定する、テキスト解像度の点からは非常に不満の残る読み方しかされてこなかったのである。

ケインズの思考が、既存の経済学体系を下敷きにせず、オリジナルな経済社会モデルの構築を目指していたとすれば、それを理解しようとするためにスタンダードな経済学体系にこだわる必要はないことになる。経済システムのモデルは、合理的な主体の最適化行動によって導かれた方程式の連立によって描かれる必然性はないのだが、われわれの思考はあまりにもそうした作法に慣らされてしまって、それ以外の可能性を追究することを

タブー視してきた。最適化も市場均衡も考えずに整合的な経済モデルなどできるはずがない、というのが「常識」なのだが、この「常識」の反例を示すことは実はそれほど難しいことではない。⁽²¹⁾前稿で考察したように、ごく素朴に、われわれの経済の記述的モデルを構築すればよかったのであり、それは様々な主体の様々な場合に応じた慣習的な判断プロセスを集積することで容易に実現できる。混乱に満ちた書物と思われてきた『貨幣論』も、様々な経済主体による大規模な並列処理系としてみれば、ケインズの思考の結実としては、『一般理論』に比べてノイズの少ない分だけ、はるかにすっきりとした全体像を見せるのである。また、このように見ることによって、ケインズのテキストの構造読解の解像度は、従来の形成史研究の読み方と比べてはるかに上昇するはずである。

4. ケインズの思考に具体像を与える方法

前稿ではケインズの思考の流れを、

- ・ 日常行なわれるものとして了解可能な、経済主体の判断のプロセスの確定（労働者・企業家・資産家・銀行組織の、局面に応じた行動として）
- ・ その組み合わせによる体系のデザイン

というラインに要約し、体系構築の手順を示したが、その定性的な分析には至らなかった。こうした手順にしたがう体系を適切に表現する方法を見いだせなければ、「ワルラス」と形式上も対等な「ケインズ」を提示することができないのだが、幸いにしてその作業は、実際それほど困難ではない。ある与えられた満足化基準にしたがって行動の出力調整を行なう個々の判断プロセスから構成される体系を表現する方法として、現在のわれわれはニューラルネットワークの分野で用いられている並列処理プロセスの相互結合系のモデルを参考にできるからである。

1つの判断プロセスでは、プロセス系内部からの入力情報してと判断時点以前での各プロセスの出力の加重和をとるものとする。その際のウェイ

ト ω がその特定のプロセス出力とのつながりを表現する。計算能力や許容処理時間の限界のために、1つの判断プロセスはそれほど多くの出力を考慮することはできない。考慮範囲から外れたプロセス出力のウェイトは0となる。一方、プロセス系外部からの入力—たとえば、ある1国規模の経済モデルを考えるならば、原料輸入に関するショックだとかその規模での処理範囲を超えた環境問題などはこれにあたる—を z で表現する。これら両者入力 ω が満足化基準 s を超えたとき、調整出力が行なわれるものとする。なお、入力情報としてとは、直前の時点での情報のみならず、それに先立つ時点での情報も参照されはすである。これについてはプロセス系内部からの情報にすべて反映されているものとし、その時間的加算をとることにする。

また、われわれの判断行動には技術的・制度的な理由によって様々なラグがある。たとえば生産量調整の判断は、それが機械設備の導入に関するものであれば、1度行なえば、その設備が償却できるまでは有効なかたちでは行なうことができないし、消費者がまとまった買い物をする判断行動は、給与支払の間隔や慣習的に作られた心理的要因のためにラグを持つのが普通である。この出力に生じる時間間隔を、1度出力が行なわれるとしばらくの間は s の値が大きくなってしきい値が高まり、それ以前であれば調整出力を行なっていたレベルの入力に対しても出力が行なわれない期間が生じるということで表現する。

そこで、McCulloch & Pitts [1943] 以来の形式ニューロンモデルにしたがって、個々の判断プロセスから構成される体系を、次のように表すことができる。

〈プロセス集積体系の一般型〉

$$x_j(t+1) = a_j f \left(\sum_{d=0}^{\infty} \sum_{i=1}^n \omega_{ji}(t-d) x_i(t-d) + z_j(t) - s_j \right)$$

$$- \sum_{d=0}^{T_j} s'_j(t-d) x_j(t-d), \quad j=1, \dots, n$$

ただし記号は、

$x_j(t)$ t 期の第 j プロセスの調整出力。

w_{ji} 第 j プロセスの入力として第 i プロセス出力を入力として受ける場合のウェイト。直接的に影響のない場合は 0。プロセスの入出力デザインを表現する。

s_j 第 j プロセスの満足化基準。ただし、そのプロセスが出力を行なったとき、それに続くある一定期間は出力を行なえないことを示すために、満足化基準が高くなる期間 T を設定し、その期間中の出力に十分大きなウェイト s' を掛けたものをこの基準に加算する。括弧内第 4 項は生産や消費など様々な種類の経済活動におけるラグの統一的な表現を与えている。

z_j 第 j プロセスに対する系外部からの入力。

a_j 最大調整パラメータ。たとえ最大調整を決意したとしても、その大きさは制度的・技術的・慣習的な制約を受ける。 a_j はこうした大きさを表現する。

$f(u)$ しきい値関数。デジタル対応の場合、 $u > 0$ か $u \leq 0$ かに応じて一定値出力。

ここに表わされた体系においては、個々の経済主体は様々な局面に応じて、最適化ではなく、満足化原理に基づいた慣習的判断プロセスを、不可逆的時間の中で実行していく。この満足化基準自体は、経済主体が体系内に参入するイニシエーションの段階で与えられるものである。たとえば企業家は、乳幼児のようにまったくの白紙の状態で参入してくるのではなく、参入しようとする業界の相場をある程度知ったうえで登場するのである。もちろん、その判断基準は時間の経過とともに学習によって修正されてい

くであろうが、これは ω , s , a についての学習モデルを付加することによって表現することができるが、それを含めた拡張については稿を改めて論じる。

さて、このように表現された系がどのような振舞いをするのかは、高階の連立差分方程式を解くか、シミュレーションを行なうかすればよいのだが、ひとまずここでは次に示すごく単純なケースに限定し、系の定性的な振舞いの概略を確認しておくことにする。

$f(u): u > 0$ ならば $+1$, $u \leq 0$ ならば -1 の 2 値関数

$a=1$, $T=0$, 入力 は 空間的加重和のみ考慮

こうした手順は、ニューラルネットワークの数理モデルの教科書的存在である甘利 [1978] に詳しい。以下もこれにしたがい、統計力学のツールを利用可能にするため、次のような下準備を行なう。

等質ランダム結合回路

同質の判断プロセスが結合のウェイトがある確率法則にもとづいてランダムに決まる回路のことを等質ランダム結合回路と呼ぼう。もちろんわれわれの描こうとするプロセス集積体系は、異質な判断プロセスから構成されるものであり、定式化もそれに対応したものでなければならない。しかし、たとえば消費財生産企業家階級とか賃金労働者階級など、体系構成上、同種類と見做せるマイクロレベルの判断プロセスから構成される 1 つのマクロプロセスの表現として、ひとまず等質ランダム結合回路を用いるのである。

あるお互いに影響を与えあう同質な判断プロセスからなる集合を考え、その中の 1 判断プロセスへのこの集合内部からの影響を与えるものとして、判断の直前の時点での集合内の判断プロセスの出力を考える。その影響がある場合には、そのプロセス出力は当該の判断プロセス入力にある正の値のウェイトを掛けて入ってくるものとする。この判断プロセスでは直接に

は考慮されないプロセス出力については、ウェイト=0となる。さて、あるプロセス出力は確率 p でこの判断プロセスに影響し、ウェイト w で結合し、したがって確率 $1-p$ で結合しない(ウェイトは0)とする。 n が十分に大きいならば、 r 本のプロセス出力がこの判断プロセス影響する確率は正規分布で近似できる。1つの判断プロセスへの入力に対するウェイトの、マクロプロセス全体としての平均 ωnp を w 、分散 $\omega^2 np(1-p)$ を σ_w^2 で表わす。これらはマクロプロセス内部からの刺激に対するマクロ的な結合の強さ表現するものである。当該のマクロプロセスの外部からの刺激 z_j 、各判断プロセスの満足化基準 s_j についても正規分布にしたがうものと仮定し、その平均と分散を同様に表わす。すると、このマクロプロセスがどれだけ活発に動いているかを示す活動水準としての出力平均 X は、1単位時間を経て、次のように変換される。

$$\phi(u) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^u e^{-\frac{y^2}{2}} dy \quad \text{として,}$$

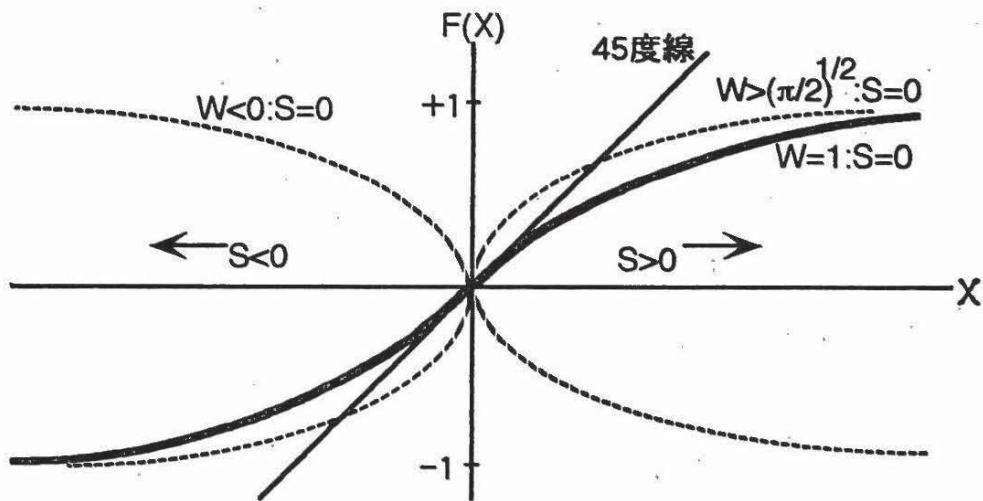
$$F(X) = 2\phi\left(\frac{wX + z - s}{\sqrt{\sigma_w^2 + \sigma_z^2 + \sigma_s^2}}\right) - 1$$

ここで、 $\sigma^2 = \sigma_w^2 + \sigma_z^2 + \sigma_s^2$ 、 $W = \frac{w}{\sigma}$ 、 $S = \frac{z - s}{\sigma}$ として、次のように書き直しておく。

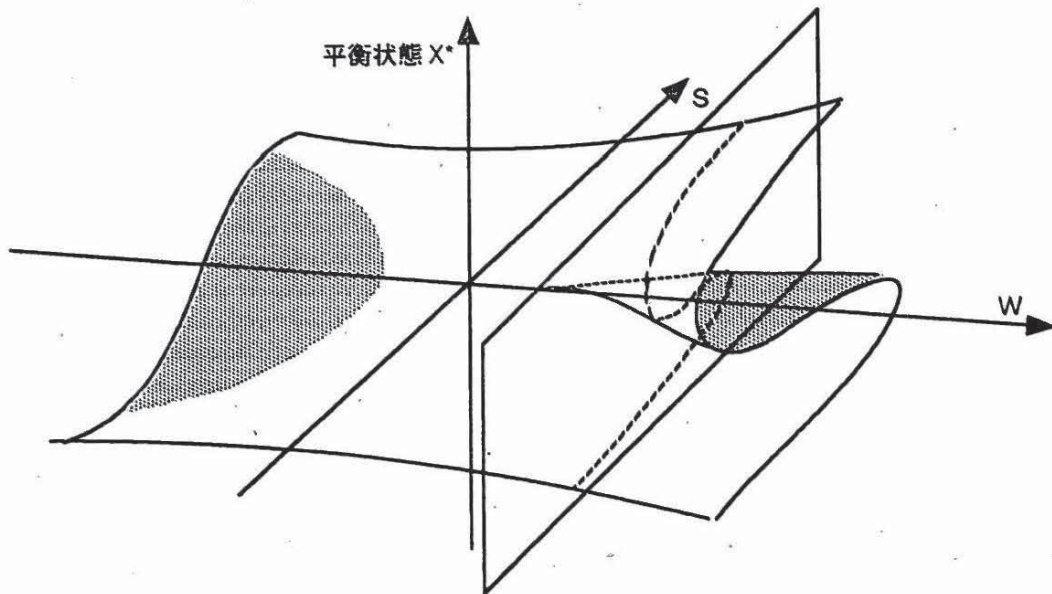
$$F(X) = 2\phi(WX + S) - 1$$

したがって、 $X_{t+1} = F(X_t)$ が、このマクロプロセスの状態遷移を表す方程式ということになる。 $X_{t+1} = X_t$ となるとき、このマクロプロセスは平衡状態にあるわけだが、そのような X の値は、 $X-Y$ 平面で $Y=X$ (45度線)のグラフと $Y=F(X)$ のグラフとの交点の X 座標で表される。45度線を $F(X)$ のグラフが非負の傾きをもって左上から右下に横断するとき、安定的な平衡点となり、それ以外は不安定な平衡点となる。問題は $Y=F(X)$ のグラフの形状であるが、 $W=1$ 、 $S=0$ のグラフが図1の実太線のようなので、これを X 軸方向に $1/W$ 倍し(点線)、 S だけ平行移動したものと

〈図 1〉



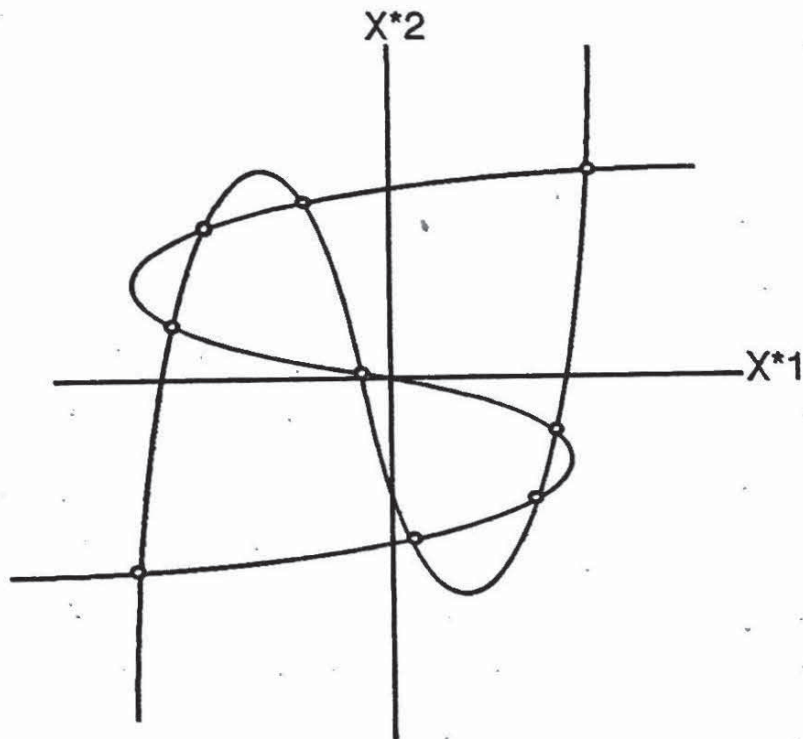
〈図 2〉



して表される。こうして X の平衡状態 X^* は、 W 、 S に応じて決まることになるが、それを図示したのが図2である（陰影部は不安定な平衡を示す）。

以上の準備をもとにして、2種のマクロプロセスからなる系の振舞いを考える。2つのマクロプロセスが相互に活動水準によってプラスの刺激を与えあうと考えれば、他方の活動水準をもう一方の外部刺激と読み直すことができる。図2で、 W 一定として断面図を見れば、 S の水準による平衡

〈図 3〉



状態の変化が示されるのであるが、この S を他方のマクロプロセスの活動水準として読み、こうした2つのグラフを90度ずらして重ね合わせたものが上の図3である。両者の交点は2つのマクロプロセスからなる系の平衡状態を示している。

系がある落ち着いた状態になることをもって正常状態にあるというならば、2つのマクロプロセスからなる系は、少なくとも1個、最大で9個の正常状態を持つことになる。多数のマクロプロセスからなるのが一般的なプロセス集積体系であるが、当然ながら正常状態も多数存在しうることになる。

なお、ここでは2種のマクロプロセスの相互の出力を相互の外部刺激としたが、この他に体系外部からの入力に加わってもモデルはそのまま利用できる。その例として経済政策を考えるなら、構造変化と政策との関連を明確に議論できる。また、このように見た正常状態の表現として再生産モデルを捉えるならば、われわれは再生産論に対して不可逆的な時間を通じ

て展開される主体の慣習的行動のかたちで、マイクロファウンデーションを与えることになる。

5. 結語——「ケインズ」殺しの犯人とは？

このように適切な表現方法が適切に用られていたならば、冒頭の条件をかなりの程度で満たす「ケインズ」が誕生できたはずである。条件1はクリアしているものと思われるし、条件2について、不可逆的な時間（「歴史的時間」）の中での満足化原理による主体行動に立脚し、最適化行動を想定せずに体系が構築できる点、しかも市場均衡を構成概念として必要とせず、正常状態以外の経済の状態の動きを日常的な意味で了解可能な形で叙述できる点は、既存の「ケインズ」に比べても十分満足できる「革新性」ではないだろうか。条件3についても、『一般理論』の第1公準・第2公準に関する議論をノイズであると思倣す代償として、『貨幣改革論』以来のケインズのはるかに広いテキストの構造を明確にした点は、それを補って余りある。「産出量水準の変化の影響を徹底的に取り扱うことに失敗したという；いまにして思えばあの書物の理論的部分の顕著な欠陥」を修正し、「ケインズ」を確立するためには、本稿のような選択を行なう方が効果的であったのだ。

しかし実際のケインズは、周囲を説得するため不適切な道具を選択してしまった。周囲というのは必ずしも敵意をもったものではなかった。むしろケンブリッジ・サーカスのように好意をもってサポートしようと主観的には意図していたグループさえあった。ケインズはその好意に応えるべく「本書において、私は『貨幣論』を書いたときよりもおそらくはるかに多くR. F. カーン氏の絶えざる忠告と建設的な批判に依存した。もし彼の示唆がなかったなら、本書の多くの部分は現在のような形をとらなかったであろう。」というぐらい、『一般理論』の表現方法に関しては、彼らの側に歩み寄った。そのカーンにしても、それまでのケインズの思考の流れを理

解したうえで様々な助言をしていたのならばまだしも、

私は今日でも、われわれサーカスのメンバーがどのようにして非弾力的供給の仮定の責をケインズに負わせることができたのか、わからないでいるし、また、次のような疑問はいまなお完全に謎に包まれたままである。その疑問とは、

(a) われわれがこのことを自分たちでもわからなかったのはなぜか。

(b) 私がサーカスでの討論中に出された諸問題を彼に報告したさいに、それがケインズと私との間の討論のなかで出なかった一出ていれば私はその結末をサーカスの他のメンバーに持ち帰って報告していたはずだ⁽²³⁾のはなぜか。

というのか実情だったのである。理解のすれ違いの中で、ケインズは説得的な表現方法を模索し、自らの思考の流れに潜む革新性を見失ってしまった。1934年11月24日付でハロッドに宛てた手紙でカーンという。

J.M.K.は限界分析で使われる用語を用いて、自分の思想を表現するのが重要なことだと気づいているのがおわかりになるでしょう。彼の本の出版がこれほど遅れている理由は、ひとえに、経済学者たちが考えている完全雇用とは何かを、また彼らの考えを合理的に説明する方法は何かを見つけだそうと精力的に研究してきたためなのです。これらの問題に関する彼自身の考えは十分まとまっていますが、それを他人の考えと適合させる方法を見いだすまでは出版する気持ちにはならないのです。

しかしその結果普及したものは乗数理論のわかりやすい定式化、人々の目に了解可能なものとして映った3本の式による『一般理論』の均衡論的要約だった。ケインズはその思考をもっとも「革新」的な形で表現するための手法選択を誤ったのである。

かくして、「ケインズ」殺しに関するわれわれの捜査は、従来の考え方から行けば意外な結末―身内殺し―に行き着くことになる。ケインズの思考

の展開とともに形を整えてきていた、複数の並列処理プロセスの集積によって構築される体系は、市場均衡に立脚することもなく、最適化モデルを用いる必然性もないのであるから、たしかに新古典派経済学とはきわめて異質であり、「革命」のイメージにふさわしいものであった。その自然な展開を妨げた直接の犯人はケンブリッジ・サーカスとの議論ということになるが、現在もなおケインズのテキストの構造的解説を阻みつつ、「ケインズ」を殺し続けている真犯人は、われわれを支配しているわれわれ自身の経済学的思考であるというべきだろう。

*本稿は1992年度専修大学個別研究助成による成果の一部である。

- (1) たとえば、古くからありいまでも広く読まれているものとして伊東・宮崎 [1964], pp. 56-58, p. 69 を参照されたい。しかし、こうした説明では整合的なマイクロファウンデーションが得られないために、Clower [1965] 以降の議論が必要だったのである。
- (2) Clower [1965], p. 270 (訳書 p. 99) 次の引用も同箇所から。
- (3) Leijonhuvud [1968], chap. 1 参照。
- (4) 不確実性の捉え方に注目して、『一般理論』を「回り道」と見做す Shackle [1973], Favreau [1985] などあるが、いずれも体系を提示するには至っていない。
- (5) CWK VII, xxii.
- (6) 形成史研究プロパーの議論よりも、Leijonhuvud [1968] の方が、本稿の見解とは異なるものの、この点はるかに緻密な読み方をしている。
- (7) CWK X, chap. 14, とくに pp. 205-209. (訳書 pp. 272-277)
- (8) エッジワースの評伝 (*ibid.* chap. 16) においても、具体的な理論内容に関する叙述は見られない。
- (9) *The Academy*, 30 Aug. 1890 掲載の『経済学原理』第1版の書評。
- (10) CWK XIII, pp. 377-378, 1932年5月9日付のロビンソン宛の手紙参照。
- (11) この見事にすれ違った議論にもかかわらず、通説はケンブリッジ・サーカスがケインズの飛躍に大きな役割を果たした時期であるとするのだが、それは相当に不自然な解釈である。詳細については吉田 [1990 b] 参照。
- (12) したがって登場した時点では、双方ともに否定されるべきものとして示されている。
- (13) しかしながら、もとの方式のままでも産出量水準の変化の行き着く先を示

すことは容易にできる。吉田[1988]参照。

- (14) Pigou [1933], p. 7 (訳書 p. 7), 川口 [1977], pp. 310-315 参照。
- (15) 平井 [1985/86] がこの間の事情について詳細なトレースを行なっている。
- (16) CWK XIII, pp. 337-343, 編集者モグリッジによる解説は, こうした問題点にも関わらず, ほぼそのまま受け入れられている。
- (17) Robertson [1926], p. 5 (訳書 p. 5)
- (18) 詳細については吉田 [1990 a] 参照。
- (19) CWK V, p. 125 (訳書 pp. 141-142)
- (20) テクスト対応度の低い従来の形成史研究の水準を超えたものとして平井の一連の仕事があり, 基本方程式周辺についても平井 [1984] で具体的に考察している。しかし, それにもかかわらず平井 [1987] では「TM 供給関数はその背景に『セイ法則』を有している。『貨幣論』の世界では, 企業家によって供給される財の量はすべて需要され, 変化するのは価格だけであると仮定されている」(p. 53) とし, あくまでも『貨幣論』の構造を, 各財の需要関数・供給関数を考え, その均衡の上に成り立つものとして読み取ろうとする方針が本稿と大きく異なった結論をもたらしている。
- (21) 吉田 [1992] 参照。
- (22) 多階層のファジィ制御モデルとして実現できるが, 管理の多階層モデル自体の考え方としては Mesarovic = Macko = Takahara [1970] を参照。
- (23) Kahn [1984], p. 107 (訳書 pp. 165-166)
- (24) これは Simon [1957] など, その学説史にとっての意義が無視されてきたものに対して, 新たな流れを読み取るための視角を示すものでもある。また, 塩沢 [1990] の投げかけた問に対する形成史研究からの答でもある。

参考文献

- Clower, R., The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal, in Hahn & Brechiling eds., *The Theory of Interest Rates*, Macmillan, pp. 103-125, 1965 (花輪俊哉監修『ケインズ経済学の再評価』第3章「ケインジアンの反革命: 理論的評価」, 東洋経済新報社, 1980)
- Barro, R. J., Grossman, H. I. A General Disequilibrium Model of Income and Employment, *American Economic Review*, 51-1, pp. 82-93, Mar. 1971 (花輪前掲書第7章「所得と雇用の一般不均衡モデル」)
- Favereau, O., L'incertain dans la <révolution keynésienne>: l'hypothèse Wittgenstein, *Economies et Sociétés*, 1985

- Kahn, R., *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge Univ. Press, 1984 (浅野栄一・地主重美訳『ケインズ「一般理論」の形成』, 岩波書店, 1987)
- _____, unpublished letter to Roy Harrod, 1934/11/24 (千葉商科大学所蔵 Harrod Papers)
- Keynes, J. M., *The Collected Writings of John Maynard Keynes* (CWL.), Macmillan (『ケインズ全集』, 東洋経済新報社)
- _____, Vol., *A Tract on Monetary Reform*, 1971 (1923) (中山恒夫訳, 『貨幣改革論』, 1978)
- _____, Vol. V. *A Treatise on Money I: The Pure Theory of Money*, 1971 (1930) (小泉明・長澤惟恭, 『貨幣論 I—貨幣の純粹理論』, 1979)
- _____, Vol. VII, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1971 (1936) (塩野谷祐一訳, 『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 1983)
- _____, Vol. X, *Essays in Biography*, 1972 (大野忠男訳, 『人物評伝』, 1980)
- _____, Vol. XIII, *The General Theory and After: Part I, Preparation*, 1973
- Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes: A Study in Monetary Theory*, Oxford Univ. Press, 1968 (根岸隆監訳, 『ケインジアン経済学とケインズの経済学』, 東洋経済新報社, 1978)
- Mesarovic, M., Macko, D., Takahara, Y., *Theory of Hierarchical Multi-level Systems*, Academic Press, 1970
- McCulloch, W. S., Pitts, W. H., A logical calculus of the ideas immanent in neural nets, *Bull. Math. Biophys.*, 5, 115-133, 1943
- Pigou, A. C., *The Theory of Unemployment*, Macmillan, 1933 (篠原泰三訳, 『失業の理論』, 実業之日本社, 1951)
- Shackle, G. L. S., Keynes and Today's establishment in Economic Theory: A View, *Journal of Economic Literature*, 1973
- Simon, H. A., *Models of Man*, John Wiley & Sons, Inc., 1957 (宮沢光一監訳, 『人間行動のモデル』, 同文館, 1970)
- 浅野栄一, ケインズ, 『一般理論』形成史, 日本評論社, 1987
- 甘利俊一, 『神経回路網の数理—脳の情報処理様式』, 産業図書, 1978
- 伊東光晴・宮崎義一, 『コンメンタール ケインズ／一般理論』, 日本評論社, 1964, 第3版, 1974
- 宇沢弘文, 『経済動学の理論』, 東京大学出版会, 1986

- 川口弘, ケインズ一般理論の基礎 [新版], 有斐閣, 1977
- 小谷清, 市場経済分析の新たな枠組, 『季刊現代経済』, Vol. 30, 1978
- 塩沢由典, 『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ』, 筑摩書房, 1990
- 平井俊顕, A Mathematical Formulation of Keynes' Treatise on Money, 『専修大学社会学研究所月報』, 1984
- , 『一般理論』の生誕 (上・生誕前夜/下・校正過程), 『専修大学社会科学研究所月報』, 1985, 1986
- , 『ケインズ研究—「貨幣論」から「一般理論」へ』, 東京大学出版会, 1987
- 吉田雅明, 『貨幣論』の理論構造『経済論叢』, 1988/11-12
- , Step by Step Method—ロバートソとケインズ—, 『経済論叢』, 1990/1-2(a)
- , ケンブリッジ・サーカス再考, 『経済論叢』, 1990/8-9(b)
- , プロセス集積体系という思想, 『専修大学社会科学研究所月報』, 1992